

数理物質科学研究科

| | 年次 | 定員 | 志願者 | | 受験者 | | 合格者 | 入学者 | |
|----------------|------------|-----------------|------------|-----------|----------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|
| | | | 学内 | 学外 | 学内 | 学外 | | 学内 | 学外 |
| 学生の確保 (人) | 1年次 | 97 4 (87) | 138 | 54 | 134 | 53 | 138 1 (127) | 85 | 29 |
| | | | 0 (137) | 1 (48) | 0 (137) | 1 (40) | | 0 (85) | 1 (15) |
| | 3年次 編入学 | 若干名 (若干名) | 10 | 11 | 12 | 10 | 21 - (17) | 10 | 10 |
| | | | 5 (8) | 5 (10) | 5 (8) | 5 (9) | | 3 (8) | 5 (8) |
| 学位授与数 (人) | 博士課程修了 | | | | 論文博士 | | 博士課程修士 | | |
| | 修了年次定員 | | 修了者数 | | 授与数 | | 授与数 | | |
| | -() | | -() | | 5 (4) | | 100 (85) | | |
| 学生の研究活動 (件) | 論文・著書発表数 | | | 学会発表数 | | | 受賞・表彰等 | | |
| | 230 (336) | | | 495 (497) | | | 5 (13) | | |
| 学生の進路 (人) | | 教員 | 企業 | 公務員 | 研究員 (学術振興会) | その他 | | | |
| | 修了者 | - () | - () | - () | - () | - () | | | |
| | 退学者 | 1 (1) | 59 (49) | 0 (5) | 0 (0) | 10 (2) | | | |

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・()は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

1 数理物質科学研究科の活動

本研究科は部局化された博士課程研究科として平成12年度より6専攻で発足し、運営の殆どを研究科独自に行うことが可能となっている。平成14年度は発足3年目に当たり、前年度に引き続いて種々の研究科内規の整備等立上げ作業を研究科運営委員会を中心に行った。特に、前年度より提出可能な課程博士論文について内規と審査体制の整備を行った。各専攻における運営と研究指導については、それぞれの専攻教員会議・運営委員会で継続的に検討がなされている。

教育目標の設定は新研究科設立準備段階で十分に検討され、設置審での承認を受けている。教育課程についても設置審の承認済みであるが、カリキュラムについての見直しは14年度にも各専攻を中心に行われ、いくつかの科目追加を行った。また、14年度には13年度に引き続き中間評価を行い、100名の修士を認定した。

学生の確保に関しては、6専攻とも定員以上の合格者を確保し、更に若干名の3年次編入学合格者を得た。また、社会との連携の一貫として学外から論文博士の申請を受け、厳正な審査の結果、平成14年度には5名に対して博士号授与を認定した。

年度途中に、化学・材料分野で21世紀COEに採択され、未来型機能を創出する学際物質科学の推進プログラムが発足した。物性・分子工学専攻、化学専攻、電子・物理工学専攻、物質創成先端科学専攻から28名の事業推進担当者が戦略室を設けて、プログラムの推進を図っているところである。また、14年度からは新総合研究棟B棟の建設が着工された。

2 教員の教育業績評価の状況

本研究科は平成12年度に発足し、平成16年度までは、設置審による審査の対象になっている。従って、教員の教育業績評価は、設置審の審査とその評価に基づいて行っている。新たに研究科教員会議の構成員となるため、及び、科目追加のために設置審の審査を受ける教員については、申請前に運営委員会で予備審査を行う体制になっている。

3 自己評価と課題

平成14年度は研究科発足3年目であり、教育研究指導や運営を始めとした多くの事項についてさらなる基礎固めを行った。その結果、新研究科立上げは完成に至ったと言える。各専攻におけるこれまでの異なる教育研究指導体制や運営方法について、研究科として一層の協力・連携・融合を推進することが第一の課題である。このため全構成員に意識改革を強く要望している。平成16年度からの国立大学独立法人化に向けての準備も始めている。

優秀な学生を確保することが研究科の将来を築く重要な要素であるが、15年度についての学生確保は成果を挙げたものの、連携大学院方式と留学生について定員には満たなかった。また、企業への就職のために修士取得退学者が多数出て、3年次の学生が減少している。3年次編入学者の確保が大きな課題である。今後も学内外への広報活動を一層積極的に行う必要がある。

(1) 物質材料機構を中心とする新たな独立後期課程専攻の新設 (2) 5年一貫性から前期後期課程区分制への移行

(3) 理工学研究科対応分野の前期課程への移行に向けての概算要求の準備を行っている。

最後に、研究科は部局化されたが、その対応事務体制の整備は未だ不十分なままであり、全学的な対応が強く望まれる。特に専攻事務に対する支援体制の早急な整備が不可欠である。